

長野県飯山市における農家人口就業構造の 地理学的考察

白川 純子

1. 研究の目的

高度経済成長期以降急激に進行した農家の兼業は、今や普遍化し、兼業農家は、現在の日本農業を支える中心的存在にすらなっている。しかし、農家人口の就業形態は、多様で流動的なためとらえにくく、そのような兼業農家の実情も把握しにくい。

そこで、本研究においては、飯山市を例にとり、農家人口の就業構造を明らかにし、農家の存立状態を把握するとともに、そこから、当市の農家及び農業の現状と将来の動向について考察することを目的とした。

なお、研究を進めていく上で、農家の実態にできるだけ近づくため、個別農家の聴き取り調査によって得たデータを重視し、本研究の中心を、最後に設けた事例研究の章においた。

2. 研究の結果

飯山市は、長野県の北端に位置し、冬季積雪期間が5か月にも及ぶ豪雪地帯である。そのため、当地の農家は、耕作農業収入以外の現金収入の獲得が不可欠の状況におかれてきた。そこで、古来より、冬季家内副業が発達し、出稼ぎが盛んであったが、いずれも農業従事者の農閑副業の域を出るものではなかった。

ところが昭和30年代以降の高度経済成長の影響で、若年層を中心とした農家人口が大量に流出すると共に、農家人口の就業構造も急激に変化した。

その最も大きな流れは、農業専従者→農主兼業従事者→農従兼業従事者という動きであり、機械化の進展等による、農業経営に要する労働力量の減少と、工業、観光業の発展によってもたらされた非農業部門からの労働力の吸引現象が、その原

因と考えられる。さらに、昭和45年以降は、減反政策等の影響で、農業経営の側から労働力が追いつけられなくなる傾向が強まった。

そして、昭和56年現在の、当市の農家人口の就業形態は、次のように区分され、特色づけられる。すなわち、①〔農業〕には、高齢世帯主か妻が多く、冬季は、農業経営内に導入されたえのき茸栽培に従事する。②〔農・従兼〕は、冬季のみ兼業に従事する。当市における最も典型的な就業形態である。伝統的的家内副業を維持している集落の世帯主と妻に多く、近年のスキー場の開発に負うところも大きい。③〔農(補)〕は、〔無業〕か〔農業〕のどちらかの方向へ向かう経過点にあたる。④〔農(補)・主兼〕は、零細農家の世帯主に最も多く、農業経営と家計の両方を維持するために、とらざるをえない就業形態であるといえる。⑤〔兼業〕には、比較的大規模経営農家のあとつぎが多く、将来農業に従事するが、農業労働力の調査を兼ね、待機している状態である。⑥〔無業〕には、通学者以上に高齢者が多く、家事専業者が少ない。

以上のような、多様で流動的な就業構造が生じるのは、農家が、農業経営の維持と家計の安定のため、世帯員の就業構造と農業経営の調整を、常に図りながら存立しているからである。

また、それ故に、後継者のいる上層農家では、経営規模を一層拡大し、えのき茸栽培の導入で専業化を強め、下層農家では、家庭菜園化した農業と兼業収入で、家計を安定させているのに対し、中層農家の特に上部で、労働力の不足から規模を縮小する傾向が強くなり、農家の階層分化が進んでいる。

したがって、この中層農家の動きが、今後の飯山市の農家の動向と農業の将来の方向を決定するといえるだろう。